



平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日
 親会社等の名称 丸田産業株式会社ほか 1 社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 8 月中間期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	48,250	4.0	1,371	0.6	1,007	8.5
16 年 8 月中間期	50,268	12.0	1,363	19.5	928	33.4
17 年 2 月期	99,834		2,988		2,168	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	320	-	27.71	-
16 年 8 月中間期	504	65.4	43.69	-
17 年 2 月期	680		58.94	-

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 16 年 8 月中間期 - 17 年 2 月期 -
 期中平均株式数 (連結) 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 17 年 2 月期 11,549,964 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	72,087	12,660	17.6	1,096.12
16 年 8 月中間期	75,725	12,813	16.9	1,109.39
17 年 2 月期	73,402	12,982	17.7	1,124.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 17 年 2 月期 11,549,902 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	1,957	407	1,330	1,187
16 年 8 月中間期	1,376	398	1,755	1,430
17 年 2 月期	3,067	617	3,691	966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,400	2,400	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

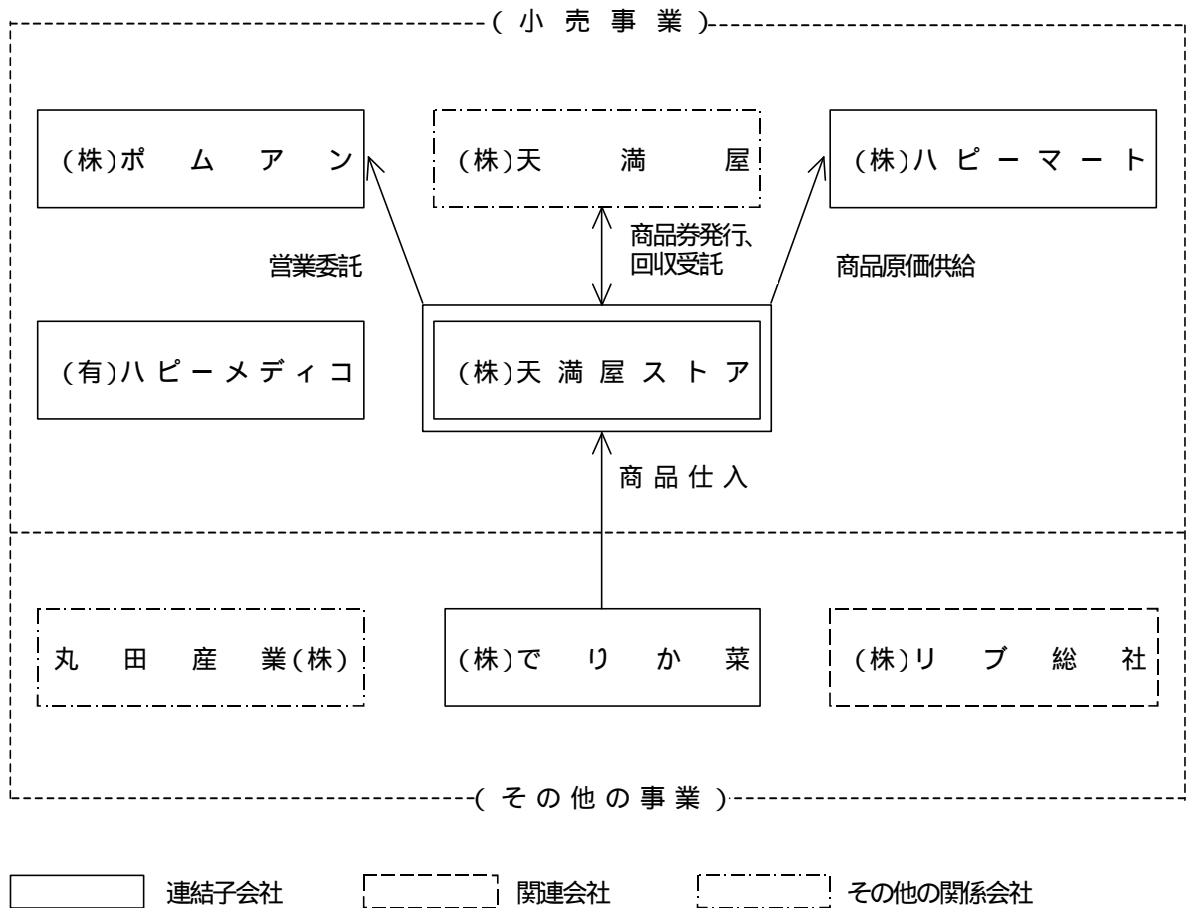
事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社および連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

3．目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

4．中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。地域のお客様にとって存在意義のある企業に生まれ変わるため、「営業改革」、「人事改革」、「財務改革」の三つを柱とした経営構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名、そのうち1名は社外取締役であります。監査役は社内監査役2名および社外監査役2名の4名で構成されております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。
- ・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役村上久平氏は、(株)山陽セフティの常務取締役を、社外監査役木住勝美氏は丸田産業(株)、(株)天満屋、(株)山陽セフティ、丸田興産(株)、(株)岡山情報処理センターの取締役および岡山ゼロックス(株)の社外取締役を、社外監査役井上卓美氏は(株)コーセイカンの代表取締役を兼務しております。

なお、当社とそれぞれの会社との取引は経常的なものであり、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成16年度は、取締役会を23回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報を当社ホームページに掲載し、情報開示にも積極的に努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、原油価格の高騰など先行きに対する不安感は拭えず、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、環境の変化に素早く対応できる企業集団を目指し、小売事業を中心に品揃えや販売体制の見直しによる営業力の強化に取り組むとともに、粗利益率の改善と販管費の節約合理化を通じた経営の効率化にも努めてまいりました。

小売事業では、食品セルフコーナーの活性化に重点をおいた店舗改装を実施するほか、青果物、水産物を中心とした地域密着商品の開発導入を推進し、店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、インスタ・プロモーション（店内販売促進活動）の充実強化を図るとともに、お買い上げ金額に応じて特典を付与する「お楽しみスタンプカード」や毎月最終日曜日の「ハピータウンの日」などの新たな販売促進策を実施し、お客様の固定化とご来店頻度の向上にも努めてまいりました。

その他の事業の惣菜製造では、既存販売先への納入カテゴリーの拡大や新規販売先の開拓に積極的に取り組むほか、品質管理のさらなる強化と原材料コストの低減にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は482億50百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、経常利益は10億7百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は3億20百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億42百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億87百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が10億93百万円減少いたしましたものの、減価償却費及び繰延資産償却費9億2百万円や減損損失9億51百万円などにより、前年同期に比べ5億81百万円増加し、19億57百万円（前年同期比42.2%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の改装や維持更新投資などによる有形固定資産の取得5億2百万円などにより、前年同期に比べ8百万円減少し、4億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等による13億30百万円の支出で、前年同期に比べ4億24百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年8月中間期	平成16年2月期	平成16年8月中間期	平成17年2月期	平成17年8月中間期
自己資本比率(%)	17.2	15.9	16.9	17.7	17.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	17.1	14.6	14.5	14.9
債務償還年数(年)	11.6	14.5	17.3	14.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	4.4	3.0	3.5	5.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調が続くと思われ、個人消費の持ち直しに力強さは見られず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループは、地域に密着した親しみのある店づくりを推進し、足もと商圏のシェアアップを図るとともに、引き続き経営の効率化に努め、全社一丸となって年度目標利益の確保に全力を傾注してまいり所存でございます。

なお、当期(通期)の連結業績予想につきましては、営業収益964億円(前連結会計年度比3.4%減)、経常利益24億円(前連結会計年度比10.7%増)、当期純利益3億円(前連結会計年度比55.9%減)を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,430,089		1,187,136		966,595	
受取手形及び売掛金	1,199,480		1,244,745		1,148,551	
営 業 貸 付 金	2,628,771		2,581,804		2,579,694	
た な 卸 資 産	6,134,535		5,736,704		6,214,969	
そ の 他	1,661,393		1,675,979		1,612,416	
貸 倒 引 当 金	221,127		238,237		233,470	
流 動 資 産 合 計	12,833,143	16.9	12,188,132	16.9	12,288,756	16.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 1						
建物及び構築物 2	20,832,189		18,850,862		19,780,125	
土 地 2	17,082,148		16,162,689		16,476,822	
そ の 他	1,672,030		1,648,499		1,672,815	
有 形 固 定 資 産 合 計	39,586,368	52.3	36,662,051	50.9	37,929,763	51.7
無 形 固 定 資 産						
連結調整勘定	1,088,245		869,408		1,060,193	
そ の 他	3,001,143		2,992,879		2,988,943	
無 形 固 定 資 産 合 計	4,089,389	5.4	3,862,287	5.3	4,049,137	5.5
投 資 そ の 他 の 資 産						
長期保証金	8,476,966		8,239,799		8,355,753	
敷 金	9,042,205		8,861,381		8,917,675	
そ の 他	1,708,551		2,285,315		1,873,602	
貸 倒 引 当 金	11,900		12,240		12,480	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,215,822	25.4	19,374,256	26.9	19,134,551	26.1
固 定 資 産 合 計	62,891,580	83.1	59,898,595	83.1	61,113,452	83.3
繰 延 資 産	1,085	0.0	361	0.0	723	0.0
資 産 合 計	75,725,809	100.0	72,087,089	100.0	73,402,932	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,494,334		6,235,470		6,213,757	
短期借入金 2	24,849,839		24,392,015		21,227,170	
賞与引当金	194,291		247,823		254,065	
その他	2,500,370		2,580,746		2,377,488	
流動負債合計	34,038,835	45.0	33,456,054	46.4	30,072,481	41.0
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	17,730,256		14,724,825		19,191,035	
退職給付引当金	2,391,782		2,554,651		2,455,516	
預り保証金	1,380,323		1,324,803		1,330,949	
預り敷金	2,341,913		2,322,095		2,340,178	
その他	21,198		32,684		20,739	
固定負債合計	28,865,474	38.1	25,959,059	36.0	30,338,418	41.3
負債合計	62,904,309	83.1	59,415,114	82.4	60,410,900	82.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,076	0.0	11,826	0.0	9,386	0.0
(資本の部)						
資本金	3,697,500	4.9	3,697,500	5.1	3,697,500	5.1
資本剰余金	5,347,500	7.0	5,347,500	7.4	5,347,500	7.3
利益剰余金	3,693,505	4.9	3,491,788	4.9	3,840,794	5.2
その他有価証券 評価差額金	74,946	0.1	123,450	0.2	96,941	0.1
自己株式	28	0.0	91	0.0	91	0.0
資本合計	12,813,423	16.9	12,660,147	17.6	12,982,645	17.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,725,809	100.0	72,087,089	100.0	73,402,932	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		%
売 上 高	47,893,464	100.0	46,214,934	100.0	95,157,026	100.0		
売 上 原 価	36,575,444	76.4	34,965,022	75.7	72,462,301	76.2		
売 上 総 利 益	11,318,020	23.6	11,249,912	24.3	22,694,724	23.8		
営 業 収 入	2,374,893	5.0	2,035,867	4.4	4,677,840	4.9		
営 業 総 利 益	13,692,914	28.6	13,285,779	28.7	27,372,565	28.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,329,429	25.7	11,914,020	25.8	24,383,624	25.6		
営 業 利 益	1,363,484	2.8	1,371,758	3.0	2,988,941	3.1		
営 業 外 収 益	23,575	0.0	38,733	0.1	64,591	0.1		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,522		13,858		27,312			
協 賛 金 等 収 入	-		9,360		-			
受 取 営 業 補 償 金	6,000		-		-			
そ の 他	11,052		15,514		37,278			
営 業 外 費 用	458,769	1.0	403,137	0.9	884,813	0.9		
支 払 利 息	449,375		393,097		866,460			
そ の 他	9,393		10,039		18,352			
経 常 利 益	928,290	1.9	1,007,354	2.2	2,168,719	2.3		
特 別 利 益	-	-	76,229	0.2	37,458	0.0		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		23,399			
保 険 差 益	-		76,229		14,059			
特 別 損 失	106,324	0.2	1,355,401	2.9	936,168	1.0		
固 定 資 産 除 却 損 1	60,791		140,790		125,755			
固 定 資 産 売 却 損 2	-		-		686,600			
減 損 損 失 3	-		951,575		-			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	39,190		39,190		78,381			
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 額	-		162,734		-			
そ の 他	6,341		61,109		45,431			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	821,965	1.7	271,816	0.6	1,270,009	1.3		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	354,246	0.7	454,993	1.0	661,651	0.7		
法 人 税 等 調 整 額	38,876	0.1	409,118	0.9	75,712	0.1		
少 数 株 主 利 益	1,940	0.0	2,440	0.0	3,251	0.0		
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	504,655	1.1	320,131	0.7	680,819	0.7		

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,347,500		5,347,500		5,347,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,347,500		5,347,500		5,347,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,217,725		3,840,794		3,217,725
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	504,655	504,655	-	-	680,819	680,819
利益剰余金減少高						
配当金	28,874		28,874		57,749	
中間純損失	-	28,874	320,131	349,006	-	57,749
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,693,505		3,491,788		3,840,794

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		821,965	271,816	1,270,009
減価償却費及び繰延資産償却費		974,868	902,691	1,976,263
減 損 損 失		-	951,575	-
連結調整勘定償却額		28,051	28,051	56,102
連結調整勘定一時償却額		-	162,734	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		74,237	4,526	61,314
賞与引当金の減少額		77,208	6,242	15,476
退職給付引当金の増加額		83,089	99,135	146,823
受取利息及び受取配当金		6,522	13,858	27,312
支 払 利 息		449,375	393,097	866,460
固定資産除却損		60,791	140,790	125,755
固定資産売却損		-	-	686,600
売上債権の増加額()又は減少額		93,550	96,194	144,480
営業貸付金の増加額()又は減少額		47,789	2,110	1,287
たな卸資産の減少額		292,576	478,265	204,714
仕入債務の減少額		584,791	15,853	817,184
その他の		105,051	50,009	111,758
小 計		2,118,772	2,704,784	4,445,451
利息及び配当金の受取額		6,327	13,678	27,316
利息の支払額		455,268	384,514	865,252
法人税等の支払額		293,090	376,138	540,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,376,740	1,957,809	3,067,507
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		496,721	502,749	1,016,002
有形固定資産の売却による収入		-	-	157,061
無形固定資産の取得による支出		25,486	43,653	45,387
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	-	82,113
貸付による支出		-	-	10,373
貸付金の回収による収入		4,055	931	7,643
保証金、敷金の差入による支出		4,246	13,438	5,514
保証金、敷金の償還による収入		184,923	185,687	331,538
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		19,747	8,668	25,045
預り保証金、預り敷金の償還による支出		81,229	42,472	143,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		398,958	407,028	617,230
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		4,208,700	4,025,500	130,400
長期借入れによる収入		15,000	500,000	8,588,838
長期借入金の返済による支出		5,949,913	5,826,865	12,091,703
自己株式の取得による支出		-	-	62
配当金の支払額		28,874	28,874	57,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,755,087	1,330,239	3,691,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		777,305	220,541	1,240,800
現金及び現金同等物の期首残高		2,207,395	966,595	2,207,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,430,089	1,187,136	966,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上 記 以 外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則の規定により3年間毎期均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(391,909千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段

金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7)消費税等の会計処理の方法
 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が951,575千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が33,384千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額 40,645,971千円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,094,034千円	1 有形固定資産減価償却累計額 40,675,011千円
2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 4,138,353千円	建物 3,621,029千円	建物 4,010,991千円
土地 5,105,742千円	土地 6,889,696千円	土地 5,105,742千円
計 9,244,096千円	計 10,510,726千円	計 9,116,734千円
対応する債務	対応する債務	対応する債務
社債 5,000,000千円	社債 5,000,000千円	社債 5,000,000千円
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 443,000千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 290,200千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。) 366,600千円
計 5,443,000千円	計 5,290,200千円	計 5,366,600千円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
(株)コアプランニング 250,000千円	(株)コアプランニング 250,000千円	(株)コアプランニング 250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン 78,800千円	(協)久世ロマンチックタウン 68,120千円	(協)久世ロマンチックタウン 73,460千円
計 328,800千円	計 318,120千円	計 323,460千円
4 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	4 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	4 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額
30株 28千円	98株 91千円	98株 91千円

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	31,753 千円
機械装置及び運搬具	4,908 千円
器具及び備品	24,130 千円
計	60,791 千円

2 -

3 -

(当中間連結会計期間)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	105,724 千円
機械装置及び運搬具	6,579 千円
器具及び備品	16,536 千円
その他	11,950 千円
計	140,790 千円

2 -

3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 土地、その他	岡山県、広島 県および香 川県
遊休資産	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位として資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 483,940 千円、土地 314,133 千円、その他 153,501 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

(前連結会計年度)

1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	59,862 千円
機械装置及び運搬具	8,802 千円
器具及び備品	56,832 千円
その他	258 千円
計	125,755 千円

2 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	207,565 千円
器具及び備品	129 千円
土地	478,905 千円
計	686,600 千円

3 -

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(前中間連結会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	209,964	88,967
機械装置及び運搬具	48,919	39,064	9,855
器具及び備品	1,141,000	597,844	543,156
合計	1,488,852	846,872	641,979

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	188,306千円
1年超	453,672千円
計	641,979千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	126,107千円
減価償却費相当額	126,107千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(当中間連結会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	252,668	-	46,263
機械装置及び運搬具	48,919	45,499	-	3,420
器具及び備品	850,510	452,243	12,687	385,579
合計	1,198,362	750,411	12,687	435,263

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	167,023千円
1年超	268,239千円
計	435,263千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高
12,687千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	89,038千円
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	89,038千円
減損損失	12,687千円

(4) 同 左

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	231,316	67,615
機械装置及び運搬具	48,919	42,587	6,331
器具及び備品	860,974	397,887	463,086
合計	1,208,826	671,792	537,034

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	176,965千円
1年超	360,069千円
計	537,034千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	233,667千円
減価償却費相当額	233,667千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,689	434,634	125,945
計	308,689	434,634	125,945

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,689	516,111	207,421
計	308,689	516,111	207,421

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	404,334

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,689	471,566	162,876
計	308,689	471,566	162,876

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	404,334

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,109.39 円	1,096.12 円	1,124.04 円
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()	43.69 円	27.71 円	58.94 円

(注) 1. 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()	504,655 千円	320,131 千円	680,819 千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	504,655 千円	320,131 千円	680,819 千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,970 株	11,549,902 株	11,549,964 株

部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前 年 同期比	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
小 売 事 業	食 料 品	29,382,174	58.4	28,068,176	58.2	95.5	58,084,836	58.2
	生 活 用 品	8,756,406	17.4	8,369,598	17.3	95.6	17,442,228	17.5
	衣 料 品	8,350,521	16.6	8,034,622	16.7	96.2	16,705,123	16.7
	そ の 他	178,054	0.4	158,063	0.3	88.8	434,143	0.4
	小 計	46,667,156	92.8	44,630,460	92.5	95.6	92,666,332	92.8
そ の 他 の 事 業		1,226,307	2.5	1,584,474	3.3	129.2	2,490,693	2.5
売 上 高 計		47,893,464	95.3	46,214,934	95.8	96.5	95,157,026	95.3
不 動 産 賃 貸 収 入		747,305	1.5	746,288	1.5	99.9	1,492,416	1.5
そ の 他 の 営 業 収 入		1,627,587	3.2	1,289,578	2.7	79.2	3,185,424	3.2
営 業 収 入 計		2,374,893	4.7	2,035,867	4.2	85.7	4,677,840	4.7
営 業 収 益 計		50,268,358	100.0	48,250,802	100.0	96.0	99,834,866	100.0

(注) 1. 前連結会計年度下期より部門別売上高の区分を一部変更しております。なお、前中間連結会計期間についても同様に組替表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。